

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 花田 寛之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 花田 寛之
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノクス関西支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	27,846	26,583	114,439
経常利益 (百万円)	495	450	1,938
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	373	301	1,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	488	481	2,540
純資産額 (百万円)	17,752	19,997	19,772
総資産額 (百万円)	51,563	53,093	53,884
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.49	14.13	61.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	37.7	36.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高・原油安による消費者マインドの改善を背景に個人消費の持ち直しが見られ、また設備投資は、企業収益の改善を背景に回復しており、総じて緩やかながら回復を続けてまいりました。

当社グループが関連する事業領域の環境下では、鉄鋼生産量が前年同期と比較して6.4%減少し、また国内自動車販売台数は前年の消費税前駆け込み需要の反動減並びに4月の軽自動車増税の影響により5.5%減少しました。国内自動車生産台数も前年同期と比較して減少見込みとなっております。一方、建設・建材分野では底を脱し回復には向かっているものの、需要の伸び悩みが依然続いております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は265億83百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は4億2百万円（同12.1%減）、経常利益は4億50百万円（同9.0%減）、前年は九州支店土地の一部売却による特別利益計上により、四半期純利益の押し上げがございましたが、これを含め親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.2%減の3億1百万円であり、減収減益となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

(注)平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株とする株式併合、及び株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、発行可能株式総数を38,886,000株から19,443,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	-	-

(注)平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	22,207,000	-	2,310	-	1,802

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 821,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,227,000	21,227	同上
単元未満株式	普通株式 100,000	-	-
発行済株式総数	22,207,000	-	-
総株主の議決権	-	21,227	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノクス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	821,000	-	821,000	3.70
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町 1272番地1	59,000	-	59,000	0.27
計	-	880,000	-	880,000	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,490,664	4,001,732
受取手形及び売掛金	23,347,391	22,351,386
電子記録債権	5,550,097	6,389,543
商品	10,064,471	9,668,240
その他	201,435	124,995
貸倒引当金	5,780	5,751
流動資産合計	43,648,280	42,530,146
固定資産		
有形固定資産	3,884,711	3,946,857
無形固定資産	88,031	84,544
投資その他の資産		
投資有価証券	5,512,214	5,775,551
その他	770,408	768,387
貸倒引当金	23,438	22,958
投資その他の資産合計	6,259,183	6,520,980
固定資産合計	10,231,926	10,552,382
繰延資産	4,472	10,619
資産合計	53,884,679	53,093,148
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,972,269	16,203,676
電子記録債務	1,180,330	1,122,414
短期借入金	8,300,000	8,300,000
1年内償還予定の社債	3,500,000	3,000,000
未払法人税等	276,177	97,020
賞与引当金	176,155	86,900
その他	343,479	457,914
流動負債合計	30,748,412	29,267,926
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
その他	2,363,454	2,327,859
固定負債合計	3,363,454	3,827,859
負債合計	34,111,867	33,095,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	12,294,144	12,339,478
自己株式	244,525	244,544
株主資本合計	16,162,218	16,207,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,685,450	2,867,666
土地再評価差額金	768,171	768,171
退職給付に係る調整累計額	156,970	153,990
その他の包括利益累計額合計	3,610,592	3,789,828
純資産合計	19,772,811	19,997,362
負債純資産合計	53,884,679	53,093,148

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	27,846,013	26,583,471
売上原価	26,401,681	25,200,225
売上総利益	1,444,331	1,383,245
販売費及び一般管理費	986,723	980,884
営業利益	457,608	402,361
営業外収益		
受取利息	445	415
受取配当金	48,746	58,695
仕入割引	9,174	7,307
持分法による投資利益	7,352	-
受取賃貸料	14,651	14,635
雑収入	7,589	15,839
営業外収益合計	87,959	96,892
営業外費用		
支払利息	18,391	16,783
売上割引	14,742	13,482
持分法による投資損失	-	1,511
賃貸費用	7,903	8,802
雑損失	9,279	7,771
営業外費用合計	50,318	48,352
経常利益	495,249	450,901
特別利益		
固定資産売却益	82,457	-
特別利益合計	82,457	-
税金等調整前四半期純利益	577,706	450,901
法人税、住民税及び事業税	164,875	99,920
法人税等調整額	39,188	49,017
法人税等合計	204,063	148,937
四半期純利益	373,643	301,964
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,643	301,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,439	181,324
土地再評価差額金	34,349	-
退職給付に係る調整額	591	2,979
持分法適用会社に対する持分相当額	594	891
その他の包括利益合計	115,275	179,235
四半期包括利益	488,918	481,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,918	481,200
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	34,660千円	34,442千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	256,652	12	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	256,629	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円49銭	14円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	373,643	301,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	373,643	301,964
普通株式の期中平均株式数(株)	21,366,945	21,365,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 英孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。